

ブルキナファソ

構造調整とCFAフラン切り下げのインパクト

千代 浦 昌 道

はじめに

1994年1月11日にダカールで開催されたフラン圏首脳会議ではCFAフランの対フランス・フラン平価の50%切り下げが決定されたが、同時に「西アフリカ経済・通貨同盟」(UEMOA)の設立条約が調印された。UEMOAは1973年設立の西アフリカ通貨同盟(UMOA)を引き継ぐ組織であるが、同時に1975年に設立された「西アフリカ諸国経済共同体」(CEDEAO, 英語名はECOWAS)の加盟国でもあるフラン圏7カ国がその域内で新たに経済・通貨同盟を設立するもので、CEDEAOの再活性化にも繋がる注目すべき動きである。このUEMOAの本部はブルキナファソ（以下ブルキナと略す）の首都ワガドゥグーに置かれており、同国は西アフリカ・フラン圏の政治・経済の主導権を握ろうとして、新経済・通貨同盟の実現に強い意欲をみせている。本稿では、このフラン圏の一国であるブルキナの構造調整プログラムの進展状況を述べ、その実施中に起こったCFAフランの大幅切り下げが同国の経済全般にどのようなインパクトを及ぼしたかを産業部門別に明かにする。

1 ブルキナ構造調整プログラムの目的と戦略

政府の慎重な経済運営によって1980年代前半までは比較的順調に推移していたブルキナ経済は、87年頃を境に急速な悪化の傾向を辿り始めた。貿易収支も1990年には4億7000万ドルの大幅な赤字（89年には2億3000万ドル）を記録し、対外債務残高も1988年には8億5000万ドルに膨張した。

経済実績悪化の最大の原因は、経済5カ年計画（1986～90年）のための投資支出増とCFAフランの過大評価に起因する財政ならびに貿易収支の不均衡にあった。不均衡の拡大を恐れたブルキナ政府は、世銀/IMFに対して構造調整融資を要請し、その結果、世銀/IMFをはじめ、アフリカ開発銀行、フランス、EUなどからの主に構造調整のための2億ドル近くの資金が供与された。

2 構造調整からCFAフラン切り下げに至る経過

構造調整プログラムが開始された1991年の実質経済成長率は+9.7%という記録的なものであったが、これは、主に農業の大幅な増産（+20.7%）によるものであった。構造調整プログラムの下での

物価と商業活動の自由化という新条件の下でも、消費者物価指数で計ったインフレ率は3.2%にとどまった。財政収支(贈与を除く)は対GNP目標値-7.7%に対し、-7.2%に抑えられた。経常収支も、対GNP目標値-14%に対して-13.5%であった。

しかし、1992年には状況は悪化した。実質成長率は2.7%に下がった。この原因は、気候条件および生産者価格の低下による第一次産業部門の後退(実質で+1.1%)によるものであった。

1993年の景気はさらに後退して1.8%となった。原因は、第一次部門で依然景気後退が続いていた上に、その影響が商業や運輸部門にも及んだためである。しかし、皮肉にも農業生産所得の低下による需要の縮小によって、インフレはほぼゼロ水準に抑えられたのである。

1992年以降のブルキナの景気不振の原因を調べてみると、その大部分が国内的には気候条件、国外的には世界市場における綿花相場下落、支払い通貨の変動など、ブルキナ自身ではコントロール不可能な要因によるものである。この間に、交易条件は91年:-1.9%、92年:-4%、93年:-5.8%と不利化の一途を辿っていた。その結果、国内調整の成果としてあれほど求めて来た対外均衡の実現も危うくなってきたのである。

実は、同様の状況はフラン圏諸国の大部分でも共通に認められたことであった。国内の懸命なインフレ抑制努力にもかかわらず、為替レートの調整が比較的自由的なフラン圏以外のアフリカ諸国の製品と比べると、多くのフラン圏アフリカ諸国生産品の国際競争力は低下の一途を辿った。国内的調整措置だけでは、マクロ経済均衡の持続的かつ大幅な改善は不十分であることが明らかになったのである。以上のような経過から、フラン圏諸国政府首脳は1994年1月のダカールにおける通貨調整の決定へと導かれたものと推論できる。

3 CFAフラン切り下げのインパクト

周知のように、CFAフラン切り下げ後約1年が経過した1995年2月頃より、アフリカ開発銀行、IMFあるいはフランス政府による評価報告書が出されている。これらの報告によれば、切り下げはマクロ経済の不均衡是正、特に輸出部門の投資を促進し経済成長の回復を図ることなど所期の目的を達成しつつあると評価されている。しかし、その真の効果はさらに中・長期的な観察を要するというのが大方の見方である。

ここでフラン圏諸国に共通のCFAフラン切り下げの主要目的をまとめておくと、次のようなものになる。

- (1) 国際競争力強化による投資と経済成長の回復
- (2) 輸出部門、特に農村の輸出部門への資源再配分
- (3) 慢性的赤字に悩む公共財政の均衡回復

また、通貨調整への補完措置としては、財政引き締め、公共部門の資金上昇抑制、恵まれない社会層の保護、慎重な通貨政策、構造改革の促進などが採られた。さらに、多国間・二国間ドナーの積極的支援態勢が要請された。以上の通貨切り下げの目的、補完措置等はブルキナについてもそのまま当てはまる。では、この通貨切り下げが、同国の各主要産業部門にどのようなインパクトを与えたかをみてみよう。

1. 農業

あらゆる経済部門において、平価切り下げは、短期間には輸出財と輸入代替財の国内生産を刺激することが予測される。ブルキナの主要農産物は、穀物については、キビ、モロコシ、トウモロコシ、フォニオ、米など、それに綿花、サトウキビ、各

種果物、野菜、カリテのような採取植物がある。このうち輸入代替財に当たる国内産穀物の純生産水準は1993年の227万トンから94年の231万トンへと約2%増加した。通貨切り下げに伴う国内産穀物価格の上昇は、ほとんど起こらなかった。

ブルキナ最大の輸出商品である綿花(1987~91年平均で全輸出の48%を占める)の生産者価格はキロ当たり85CFAフランから112CFAフランへと32%上昇した。この価格上昇は、投入財(種子、肥料、殺虫剤、小型農機具など)への支払いが済んだ後に起こったため、93/94年収穫期については約32億CFAフランの追加純収入が生産者農民に分配された。現在、国の西部に集中している綿花栽培地域は、通貨切り下げの結果、拡大することが期待されている。

2. 畜産

生産部門中切り下げの後のインパクトが最も大きかったと見られている。生きた家畜、食肉、皮革加工を合わせると、通貨調整以前にも活発な部門であり、常に輸出の10%以上を確保してきた。家畜はまた、この国の産業サブセクターの中でもとりわけ将来に向けての成長が期待される分野である。

通常切り下げにより家畜用飼料、エンジン用燃料、獣医用薬品、輸送費用等の値上がりがあったにもかかわらず、隣接国向けの家畜輸出は著しく回復した。例えば、ガーナ向けの生きた家畜の輸出は1994年の10月までで前年比で10倍、ベナンについては9倍、トーゴ向けは4倍の増加を記録した。コートジボアールについては0.48倍であったが、同国はブルキナ産家畜の大口輸入国であり1994年前半だけでも約17万頭をブルキナから輸入している。

ここ数年間、コートジボアールなど沿海諸国向

けのブルキナ産食肉用家畜屠殺量は、明かに減っていた。これらの国でのヨーロッパ産冷凍食肉の輸入増によるものである。通貨切り下げによりアフリカ外からの食肉価格が値上がりしたため、沿海諸国の消費者は安価なブルキナ産の食肉のほうを選好するようになったのである。しかしながら、ブルキナ国内では、食肉輸出著増の影響で国内向けの食肉小売り価格が上がり、一時的ではあるが供給不足現象が起こった。国内食肉価格は、1993年9月には440CFAフラン/キロであったが、1年後には895CFAフランとなり、100%以上の値上がりとなった。

皮革は通貨調整により利益が増え、農村での原料買い付けが活発化している。皮革生産量は、1993年の120万トンから94年の200万トンへと著増した。しかし、現在の輸出テンポでは、いずれ家畜の世代交代に悪い影響がでることが予想される。政府によるなんらかの措置が必要であろう。

3. 鉱業

ブルキナの鉱物資源は種類も豊富であり、将来性の高い分野である。鉱脈としては、金、マンガン、リン酸塩、ボーキサイト、亜鉛、珪砂などが発見されているが、ダイヤモンド、銅、ニッケルなどの鉱脈の存在も確認されている。現在の埋蔵量は、金が数百万トン、マンガンが1900万トン以上、亜鉛が560万トン(含有度18%)、リン酸塩3000万トンと推定されている。

通貨切り下げの結果、マンガンのトン当りの輸出価格(FOB)は27.569CFAフランから54.134CFAフランへと引き上げられた。1994年には、数量で前年比で約24%の増加が期待されている。

金はブルキナの第2の輸出品(1989年頃までは輸出の約4分の1を占めた)であるが、89年頃からは減少の一途を辿っている。通貨切り下げの影響は

中・長期的に現れると期待されている。つまり、
自国通貨建ての利益が増えれば、投資も増えるこ
とが期待されるが、そのためにはしばらくの時間
が必要ということである。

4. 製造工業

ブルキナの製造工業の対外依存度は大きい。資
材、設備、原料、消耗品、包装、それに資金まで
すべて外国に頼っている。国産工業製品原価に占
める輸入中間財の割合は60%を超える場合がある。
そのため、CFAフラン切り下げ後の1994年には、
製造工業部門全体で9.6%の生産減を見越してい
た。

5. 建築

建築・土木部門はすでに1993年に売上高と雇用
の減少を記録していた。通貨調整後も、この部門
の業務と受注量の低下傾向をくい止めることはで
きなかった。輸入資材等の関税支払い、国産なら
びに輸入資材・設備の値上がりによるコスト高が
業績悪化の原因である。建設許可件数は、1994年
第4四半期には前年同期比で-26%であった。資
材の在庫は累積し、建設設備は十分に利用されて
いない。

6. 商業とサービス

輸入品の値上がりで国産消費財への需要転換に
よって、商業・サービス部門全般に混乱が生じた。
1994年第2四半期には、関税、原料資材、それに
賃金等の引き下げが行なわれたためこれが商品価
格全体に影響を及ぼした。結局、需要が増えな
かったため、商業部門の販売は縮小し、就業者数も
減少した。

サービス関連では、料金値上げの原因となった
投入財(エンジンガソリン、ディーゼル、潤滑油、ス

ペアパーツ等)の価格上昇にもかかわらず、輸送と
倉庫業が1994年においては満足すべき水準を維持
した。

7. 公共財政

通貨切り下げの結果、自国通貨建ての輸出入額
が増加するから、外国貿易に関連する課税収入は
増加する。しかし他方では、値上がりによる需要
減の結果としての輸入が減少し、このインパクト
はむしろマイナスであった。その原因は、財・サ
ービス価格の上昇、賃金調整措置、福祉関連移転
支出の増加、公共債務の元利返済額の増加等によ
るものである。

8. 外国貿易

ブルキナの貿易収支は、構造的赤字に悩まされ
続けている。主要な輸出入相手国は、コートジボ
アールを中心とする西アフリカ関税同盟諸国
(CEDEAD)ならびにフランスを中心とするEU諸
国である。1994年の輸出の数量増は25%であった。
この回復を牽引したのはまず綿花で94年1~10月
期間の輸出額は233億CFAフランで、前年同期比
で16.6倍を記録した。皮革輸出は6.2倍、家畜は4
倍、金は2.2倍であった。

輸入品価格の上昇は、全体としての輸入を抑え
る効果をそれほど持たなかった。輸入数量は、1993
年の52万トンから1994年の63万トンへの増加(+21
%)したのである。

9. 民間部門

民間企業に対する通貨調整のインパクトについ
ては、全体としては企業経営にマイナス効果をも
たらしたと評価されている。ただし、少数の輸出
向け製品企業のみがプラスの効果を受けた。生産
コストの上昇は、主に中間財価格の上昇によるも

のであるが、企業はこのコスト上昇の一部を20%以上の割合で財・サービス価格に転嫁した。しかしながら、大部分の企業は利潤幅を減らした。生産能力の低稼働は、低需要レベルと金融困難の下で、いぜんとして解消されていない。

10. 社会面へのインパクト

1994年1～10月間のインフレ率は25.5%にも達したため、家計の購買力は悪化した。農村住民に比べて、都市の消費者は物価の変化の影響を強く受けている。

教育と保健衛生関連部門への政府支出は削減されなかった。1994年度予算で計上された300名の小学校教員の追加募集も実施された。ただし、医薬品の値上がりのため住民たちは安価なアフリカ産の薬を購入することが多くなっているし、また文房具などが値上がりしたために少女たちの学校離れがおこっている。

むすび

以上述べたように、通貨切り下げの結果、少なくとも1994年中には期待されたマクロ経済の回復は起こらなかったということである。94年の実質成長率は1.0%と、前年の1.8%をさらに下回ったが、これは第二次部門（-3.3%）の著しい不振によるものであった。いずれも、家計の購買力低下による国内需要の著しい縮小傾向に原因がある。他方、第一次部門（主に農業と畜産物）の実質2.1%の成長は、通貨調整後の輸出増によるものであったが、これのみではその他の二部門の活動低下を補填するに至らなかった。

いずれにせよ現在、ブルキナファソでは、通貨切り下げのショックを緩和するために採られた補完措置によって、一応の社会経済的安定が保たれている。都市でも農村でも、国民は懸命に通貨調整後の新しい状況に自らの生活条件を適用させる努力を続けているようである。

（ちようら・まさみち／獨協大学）